

IT先進国からデジタル 庁の見通しを立てる

戸山高等学校 SS情報 徳田瑞生

動機

先日所信表明演説を行った、菅内閣総理大臣が創設を掲げている「デジタル庁」に興味があり、どのような仕事を行うのか調べてみた。しかし旗揚げされたばかりということもあり具体的には決まっておらず正式な情報が出てこなかった。そこでIT先進国であるエストニア、スウェーデンのIT政策を参考にし、デジタル庁の見通しを立ててみようと思う。

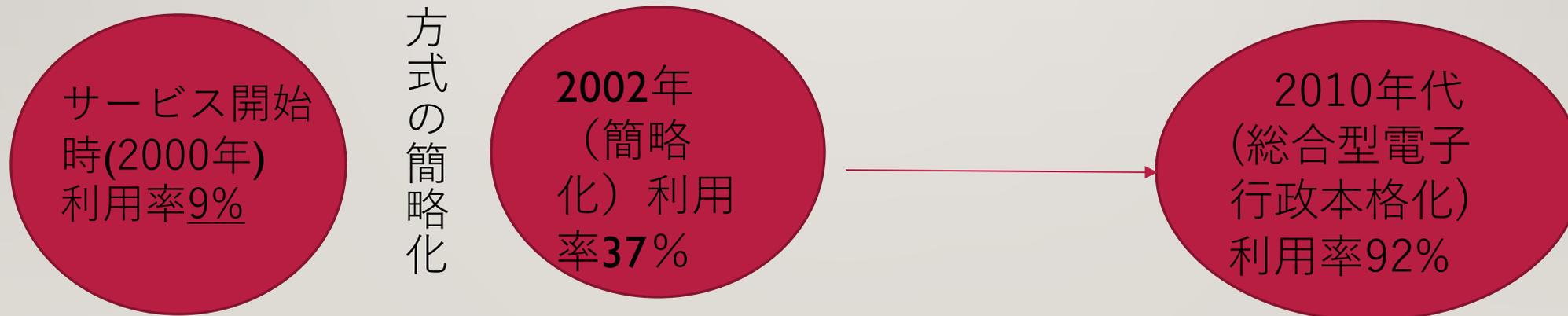


① エストニアの政策

総合型電子行政

国民が行政の手続きを行う際に公務員を介さずにインターネットからアクセスを行うことができる。

例：電子納税サービス 2010年代には利便性が良く利用率が**92%**に達した



①エストニアの政策-2

期日前投票を電子投票で行う

エストニアでは投票日の10日前から電子投票を行うことができる

有権者は国民ID
カード(※IC)を
挿入する

選挙用の
ウェブサイトを
アプリを開く、

認証用コード
を入力する

候補者リスト
から選ぶ

署名用のコー
ドを入力し内
容を確認する



投票
完了

②スウェーデンの政策

市場主導のキャッシュレス化

もともとカード利用の支払いが多く、さらに国内の主要銀行が共通インフラ（Swishなど）を構築したことでデビットカード、クレジットカードに加え電子決済サービスのSwishが普及した。

Swishとは スウェーデンの非接触型の電子決済サービスのこと。個人間送金サービスとしての役割もあり、現在は後者のサービスの方が利用されている。



デジタル庁の行方（※予想）

菅内閣総理大臣が「各省庁の所有するデータの一元化」を目標としていることもあり、エストニアの総合型電子行政を国民のプライバシーに配慮しつつ段階的に進めていくと考えられる。

電子投票については個人情報漏洩の不安だけでなく本人確認の複雑化などが挙げられ、もう少し先のことになると思われる。

電子決済は現在スマートフォン決済（PayPayなど）やQRコード決済が普及しており、政府は後押しを行い経済を回していくと考えられる。もし、スウェーデンのように政府と銀行による電子決済サービスが登場するとすれば個人情報も組み込まれるシステムとなり、他のサービスも利用可能になると考えられる。

今後の展望

年内にデジタル庁の基本方針が発表されるということで、その内容の中で他国の前例があれば日本でどのように行っていくのかを検討したい。

また、「各省庁のデータを一元化する」ということであるからデータ管理のシステムを自作してみようと思う。

官民が連携していくという情報は出ているのでどのような民間企業がデジタル庁に携わっていくのか、官民で他国の電子政府のような役割を担っていくのかを確認したい。

今回は見通しを立てるということでエストニア、スウェーデンの代表的なIT政策を参考にしたが次回は「行政のデジタル化」が持つデメリットの予測を立てたい。

参考文献

<https://internet.watch.impress.co.jp/docs/event/1284367.html>

https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/denshi/201907/html5.html#page=49

https://www.nli-research.co.jp/files/topics/35568_ext_18_0.pdf

<https://insight.infcursion.com/global/cashless-worldtrip-vol-4/>

ご清聴ありがとうございました